

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2021年9月)

2021年10月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

〈目次〉

I.	米行政府（バイデン政権）	2
	A. 大統領府（The White House）	2
	B. 国務省（Department of State）	4
	C. 商務省（Department of Commerce）	8
	D. 財務省（Department of the Treasury）	9
	E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	10
	F. 国土安全保障省（Department of Homeland Security）	10
	G. 国防総省（Department of Defense）	11
	H. 司法省（Department of Justice）	12
	I. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	12
II.	米連邦議会	12
	A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	12
	B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）	13
	C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	13
III.	米産業界、産業・経済団体など	14
	A. 在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）	14
	B. 米国金属製造業および使用業者連合（Coalition of American Metal Manufacturers and Users）	15
	C. 情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council）	15
	D. 国防産業協会（National Defense Industrial Association）	16
	E. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association）	17
	F. ソフトウェア情報産業協会（Software & Information Industry Association）	17
	G. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council）	18
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	18
	A. アジア・ソサエティ（Asia Society）	18
	B. 新米国安全保障センター（Center for New American Security）	18
	C. ランド研究所（RAND Corporation）	19

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2021年9月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2021年10月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2021年9月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

【ポイント】

- 9月中の動きとして最も注目されたのは、9月9日に行われたジョー・バイデン米国大統領と習近平・中国国家主席との電話会談だった。会談での具体的やりとりの内容は公開されていないが、バイデン政権発足後、両首脳が2度目の直接会談の機会を持ったこと自体、硬直している米中関係に何らかの進展をもたらす機会となり得るものと期待される。
- 9月24日に米司法省が公表したファーウェイの孟晩舟・最高財務責任者との刑事訴追猶予合意とこれに続く孟氏の身柄の拘束の解除、および、中国政府が勾留していた2名のカナダ人の釈放も、両国間の関係がさらに悪化する1つの要素が取り除かれたという観点からは注目に値する。
- 他方、米中関係の戦略的競争関係の構図は、米国議会や行政府が具体的に各種政策を策定、実施していく中で、益々深化していく兆候が見られ（9月15日の豪英米防衛協力体制の発表、9月24日のQUAD（クアッド）4カ国首脳会談など）、両国間の緊張関係のさらなる長期化は不可避となっているように見受けられる。
- 米産業界が合同で9月10日にキャサリン・タイ米国通商代表部（USTR）代表に対して書簡を送付し、米国がデジタル貿易の面での国際ルール作りに指導力を発揮することを求めたのも、今後成長が期待されるデジタル経済の分野で、中国の影響力の増大により米国の企業が不利な立場に置かれるリスクへの危機感を反映したものと思われる。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

9月9日 バイデン大統領の習主席との電話会談

バイデン大統領は中国の習近平国家主席と電話会議をしました。ホワイトハウスの説明では、同電話会談で両首脳は、米中両国が共通の利害関係を有する分野、および、利害関係、価値観、見解が異なる分野について協議を行い、これらの問題につき、両国はオープンで率直に取り組むことに合意したとしています。²

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/09/readout-of-president-joseph-r-biden-jr-call-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>

9月13日 ニコラス・バーンズ元国務次官の駐中国大使への指名

バイデン大統領は、ニコラス・バーンズ元国務次官を駐中国大使に正式に指名、米上院に通知しました。

9月15日 豪英米防衛協力体制（AUKUS）の発表

バイデン大統領は、ホワイトハウスで、オーストラリアのスコット・モリソン首相および英国のボリス・ジョンソン首相と、米・豪・英3国が、インド太平洋地域での防衛協力のために、オーストラリアの原子力潜水艦取得に協力していく旨、ビデオを通じて共同発表を行いました。3カ国首脳が公表したAUKUSに関する共同声明では、中国に言及していませんが、AUKUSは、インド太平洋地域において影響力を強める中国の動きを念頭に、価値観を共有する米英がオーストラリアに対する防衛面での支援を強化するために創設された安全保障体制の枠組みであると一般に受け止められています。³

9月21日 バイデン大統領国連総会演説

バイデン大統領は、ニューヨークの国連本部で開催中の総会で演説を行い、米国が今後とも国際協調を推進していくために主導的な役割を果たす旨述べるとともに、（中国を念頭に置き）米国は新たな冷戦や、分断された世界を求めてはいない旨述べました。さらに、共通の課題を平和的に解決するために努力する国とは、さまざまな分野での見解の相違にかかわらず、協力していく用意がある旨述べました。⁴

9月21日 米豪首脳会談

バイデン大統領は国連総会出席のためにニューヨークを訪問していたオーストラリアのモリソン首相と会談し、インド太平洋地域における米豪間の協力を、他の価値観を共有する諸国とともに、強化していく必要性を確認しました。⁵

9月23日 半導体サプライチェーンに関する官民協議

ホワイトハウスは、ジーナ・レモンド商務長官およびブライアン・ディーズ国家経済会議（NEC）委員長が、半導体産業界の代表と、半導体生産供給体制の改善に向けたサプライ

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/09/15/remarks-by-president-biden-prime-minister-morrison-of-australia-and-prime-minister-johnson-of-the-united-kingdom-announcing-the-creation-of-aukus/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/15/joint-leaders-statement-on-aukus/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/09/21/remarks-by-president-biden-before-the-76th-session-of-the-united-nations-general-assembly/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/09/21/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-morrison-of-australia-before-bilateral-meeting/>

チェーンの透明性の向上や強靱化のための官民協力のあり方について協議を行った旨発表しました。⁶

9月24日 クアッド4カ国首脳会談、共同声明、技術協力面でのクアッド原則

バイデン大統領は、日本、オーストラリア、インドの首脳をホワイトハウスに招き、新型コロナウイルス対策、質の高いインフラ構築、気候変動対策、人材の育成、重要な新興技術の開発促進、サイバーセキュリティ、（人工衛星等を利用した）宇宙での活動などの側面における緊密な情報交換、協力の強化について協議を行いました。⁷ 首脳会談後に発表された共同声明では、クアッド4カ国の間で、共通の価値観や人権尊重の原則などに基づき重要な新興技術の開発に向けた協力を促進していくことが確認されています。⁸ また、新興技術面でのクアッド間の協力の指針となる「新興技術面での協力のガイドラインとするための技術設計、開発、管理および仕様に関するクアッドの原則」が公表されました。⁹

9月29日 米国 EU 貿易技術評議会（TTC）発足共同声明

米国およびEUの代表は米国ペンシルベニア州ピッツバーグで米国EU貿易技術評議会（TTC）の初会合を開催し、世界貿易が直面している非市場経済、市場歪曲慣行、半導体のサプライチェーン、投資審査、輸出管理、人工知能（AI）の分野におけるさまざまな問題を協議しました。協議後に発表された共同声明では、価値観を共有する米国とEUの間で、これらの分野における緊密な情報交換や協力をさらに強化していくとしています。特に、輸出管理の分野では、輸出管理作業部会が中心となって、人権侵害行為を防止する観点からも米国とEUが協調しながら管理をしていく旨述べられています。¹⁰

B. 国務省（Department of State）¹¹

9月3日 ケリー気候変動担当大統領特使の日本および中国訪問

ジョン・ケリー気候変動担当大統領特使は、国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に向け、地球温暖化の対策や目標について協議を行うため、8月31日から9月

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/23/readout-of-biden-administration-convening-to-discuss-and-address-semiconductor-supply-chain/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/24/fact-sheet-quad-leaders-summit/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/blog/2021/09/23/when-the-chips-are-down-preventing-and-addressing-supply-chain-disruptions/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/24/joint-statement-from-quad-leaders/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/24/quad-principles-on-technology-design-development-governance-and-use/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/29/u-s-eu-trade-and-technology-council-inaugural-joint-statement/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/29/fact-sheet-u-s-eu-establish-common-principles-to-update-the-rules-for-the-21st-century-economy-at-inaugural-trade-and-technology-council-meeting/>

¹¹ <https://www.state.gov/>

3日までの間、日本および中国を訪問しました。ケリー氏は中国の解振華（Xie Zhenhua）気候問題担当特使と会談し、地球温暖化の改善には米中間の協力が直ちに必要である旨述べ、COP26を見据えた地球温暖化対策などについても協議しました。またケリー氏は、韓正（Han Zheng）国務院副首相、楊潔篪（Yang Jiechi）中国共産党政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任、および王毅（Wang Yi）国務委員兼外交部長氏とそれぞれオンライン会議を行い、地球温暖化の改善には温室効果ガスの最大排出国である中国の協力と米中間の協力が欠かせない旨述べました。¹²¹³

9月5日 カナダのスパバ氏、コブリグ氏の拘束から1,000日経過

国務省は、中国でスパイ行為の容疑で起訴されたカナダ国籍のマイケル・スパバ（Michael Spavor）氏とマイケル・コブリグ（Michael Kovrig）氏の身柄が1,000日にわたり拘束されていることを指摘するとともに、両名を無条件に釈放することを求める国務長官名の声明文を公表しました。同声明では、中国で不透明な手続きにより米国やカナダ国籍を有する個人の身柄が拘束されていることに懸念を表するとともに、諸外国政府に対して圧力をかけるために個人の身柄を拘束する慣行は受け入れられず、中国は個人を政府間の交渉の道具として使用すべきではない旨述べています。¹⁴

9月9日 ブリンケン国務長官のロクシン・フィリピン外務長官との会談

アントニー・ブリンケン国務長官はフィリピンのテオドロ・ロクシン外務長官と会談し、70年にわたる両国間の同盟関係の重要性を確認するとともに、自由で開かれた東シナ海および国際法を尊重する必要性を強調し、中国が南シナ海仲裁裁判所の裁定を受け入れるよう求めました。同会談では、新型コロナウイルス、人権問題、および経済面における両国間の協力についても協議が行われた模様です。¹⁵

9月16日 米豪外務防衛閣僚協議（AUSMIN）の開催

米国およびオーストラリアは、外務防衛閣僚会合を開催し、共同声明を発表しました。同共同声明では、両国による新型コロナウイルスのワクチン供給や接種促進、経済や環境面での協力に加え、中国を念頭においた東シナ海およびインド太平洋地域の平和と安全の実現、新疆ウイグル自治区における強制労働、香港の民主主義に大きな影響を及ぼしている中国の

¹² <https://www.state.gov/special-presidential-envoy-for-climate-john-kerrys-visit-to-japan-and-the-peoples-republic-of-china/>

¹³ <https://china.usembassy-china.org.cn/u-s-special-presidential-envoy-for-climate-john-kerrys-virtual-meeting-with-peoples-republic-of-china-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs/>
<https://china.usembassy-china.org.cn/u-s-special-presidential-envoy-for-climate-john-kerrys-virtual-meeting-with-peoples-republic-of-china-vice-premier-han-zheng/>
<https://china.usembassy-china.org.cn/u-s-special-presidential-envoy-for-climate-john-kerrys-virtual-meeting-with-peoples-republic-of-china-state-councilor-and-foreign-minister-wang-yi/>

¹⁴ <https://www.state.gov/1000th-day-of-arbitrary-detention-of-michael-kovrig-and-michael-spavor-in-china/>

¹⁵ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-philippine-secretary-of-foreign-affairs-locsin/>

国家安全法の施行などを例に挙げ、人権問題への対処や安全なサイバー空間の維持などを
含む多くの側面で協力関係を一層深めていく旨表明しました。¹⁶

9月17日 シャーマン国務副長官とオーストラリア外務・貿易省次官による会談

ウェンディ・シャーマン国務副長官はオーストラリアのキャサリン・キャンベル外務・貿易
省次官とワシントン DC で会談を行い、米豪間の協力関係、民主主義および人権問題に対す
る価値観の共有、新型コロナウイルス対策面での協力に加え、中国のオーストラリアに対す
る経済的措置についても協議が行われました。¹⁷

9月23日 ブリンケン国務長官、ASEAN 外相会談冒頭発言

ブリンケン国務長官は、国連総会出席のため訪問中のニューヨークで、ASEAN 外相と対面
およびオンラインで行った会談の冒頭、米国は今秋に（中国を念頭に置き）包括的なインド
太平洋戦略を公表する予定である旨述べました。¹⁸ また、同長官は同会談で、新型コロナ
ウイルス対策や気候変動、自由で開かれたインド太平洋地域に向けての協力を強化してい
く意向であることを確認しました。¹⁹

9月24日 米国政府、カナダのスパバ氏とコブリグ氏の釈放を歓迎

ブリンケン国務長官は、中国政府が 2 年半におよび身柄を拘束していたカナダ国籍のマイ
ケル・スパバ (Michael Spavor) 氏とマイケル・コブリグ (Michael Kovrig) 氏の釈放を決
定したことを歓迎する旨の声明文を公表しました。²⁰

9月27日 ブリンケン国務長官のシンガポール外相との会談

ブリンケン国務長官はシンガポールのビビアン・バラクリシュナン外相と会談を行い、米
国がインド太平洋地域にコミットしていることに加え、海洋における秩序維持の重要性に言
及しました。また、両外相は同会談の機会に、第三国研修プログラム (U.S. Singapore Third
Country Training Program) の更新のための米シンガポール間の覚書に署名しました。²¹

9月29日 米国 EU 貿易技術評議会開催後の発言

ブリンケン国務長官は、9月29日に行われた米国 EU 貿易技術評議会 (TTC) 開催後、同
長官を含む TTC 出席者が行った共同記者会見の場で、記者から、共同声明には中国に何ら
明示的に言及されていないことおよび TTC の次回会合の日程につき、何ら公表されなかつ

¹⁶ <https://www.state.gov/joint-statement-on-australia-u-s-ministerial-consultations-ausmin-2021/>

¹⁷ <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meeting-with-australian-department-of-foreign-affairs-and-trade-secretary-campbell/>

¹⁸ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-remarks-at-top-of-meeting-with-the-foreign-ministers-of-the-asean-nations/>

¹⁹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-asean-foreign-ministers/>

²⁰ <https://www.state.gov/return-of-canadian-citizens-michael-kovrig-and-michael-spavor/>

²¹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-singapore-foreign-minister-balakrishnan/>

たことについて指摘されたのに対し、中国に関しては何らコメントせず、米 EU 間の次回の会合については近々公表されると思うが、定期的に開催の予定である旨述べました。²²

9月30日 ブリンケン国務長官のマレーシア外相との電話会談

ブリンケン国務長官はマレーシアのサイフディン・アブドゥッラー外相と電話会談を行い、両国間の良好なパートナーシップ、ミャンマー情勢の対応に関する協力、およびインド太平洋地域における平和と安定、国際法の順守の重要性について協議を行いました。²³

9月30日 中国国慶節を祝うメッセージの発出

10月1日の中国国慶節（建国記念日）を前に、ブリンケン国務長官は、米国としては皆が共通に直面する課題の解決に向け、中国国民と協力していく意向であることを示す簡単なメッセージを公表しました。²⁴

9月30日 ブリンケン国務長官の記者会見における発言

ブリンケン国務長官は米国 EU 貿易技術評議会（TTC）が開催されている訪問先のピッツバーグで行われた記者会見の場で、中国に関してコメントしました。具体的には、ローマで開催される G20 で中国の非市場経済の問題に関して協議が行われるかについて聞かれたところ、ブリンケン国務長官は、中国政府による国営企業の優遇措置、知的財産の不正な取得を含め市場の公平性に影響を及ぼすさまざまな点について対話し、公平な市場の実現に向けて協議を進めていく旨述べました。また、カナダで身柄が拘束されていたファーウェイの孟晩舟（Wanzhou Meng）最高財務責任者および中国で身柄が拘束されていたカナダ国籍の2名が釈放されたことの米中関係の改善への影響について問われたところ、ブリンケン国務長官は、中国のみならず、政治的な理由で外国人の身柄を拘束している国が複数存在することは、看過できない問題である旨述べました。さらにイランとの核合意のために、米国が中国にイランからの石油輸入を止めるよう働き掛けているのかとの問いに対しては、明確な回答をせず、引き続き中国を含め、関連国と核合意の復活に向け努力していく旨述べました。²⁵

²² <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-secretary-of-commerce-gina-raimondo-ambassador-katherine-tai-u-s-trade-representative-valdis-dombrovskis-executive-vice-president-for-an-economy-that-works-for-peop/>

²³ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-malaysian-foreign-minister-saifuddin/>

²⁴ <https://www.state.gov/the-peoples-republic-of-china-national-day/>

²⁵ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-remarks-to-the-press/>

C. 商務省 (Department of Commerce) ²⁶

9月23日 レモンド商務長官およびディーズ国家経済会議 (NEC) 委員長と半導体産業界の代表による意見交換

レモンド商務長官はディーズ国家経済会議 (NEC) 委員長とともに、半導体産業界の代表を招き、サプライチェーンの透明性や強靱化に関する課題について意見交換を行いました。²⁷

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security) ²⁸

9月9日 輸出管理違反の中国籍男性に実刑判決

米連邦地方裁判所 (マサチューセッツ州管轄) は、中国軍の近代化に寄与する西北工業大学などの研究機関に無人潜水機およびその他水中機器を違法に輸出していたとして、中国籍の Shuren Qin 氏に実刑判決を下したと米司法省は公表しました。米司法省によれば、輸出された機器は米国で開発された技術を利用したものであり、西北工業大学は商務省の「エンティティ・リスト (EL)」²⁹に掲載されていました。Qin 氏は中国軍関係者が機器の事実上のエンドユーザーであったにもかかわらず、自らが経営する会社 (LinkOcean Technologies, Ltd.) をエンドユーザーと輸出関連文書に記載し、違法に機器を輸出したとされています。³⁰

9月24日 ネオジウム磁石の輸入に関する 232 条調査の開始

商務省は、戦闘機、ミサイル誘導システム、電気自動車、風力タービン、コンピュータハードディスクなどを含む製品の製造に使用され、米国にとり重要な戦略物資として位置付けているネオジウム磁石の輸入が、米国の安全保障に及ぼしている影響につき、1962年通商拡大法 232 条に基づく調査を開始することとなった旨公表しました。³¹ 中国は米国へネオジウムを輸出している主要国であることから、戦略的に重要なネオジウムの供給源として中国に依存することのリスクを安全保障の見地から調査しようとするものです。利害関係者は 2021 年 11 月 12 日までに、商務省に対してコメントを提出することが認められています。

²⁶ <https://www.commerce.gov/>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/23/readout-of-biden-administration-convening-to-discuss-and-address-semiconductor-supply-chain/>

²⁸ <https://www.bis.doc.gov/>

²⁹ エンティティ・リスト (EL) とは、商務省産業安全保障局 (BIS) が、米国の安全保障などの観点から懸念される米国外の企業などをリストしたもので、EL に掲載されている企業などに対し輸出管理規則 (EAR) の対象となる品目を輸出する場合には、事前に BIS の許可を得ることが義務付けられています。

³⁰ <https://www.justice.gov/usao-ma/pr/chinese-national-sentenced-illegal-exports-northwestern-polytechnical-university>

³¹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/09/us-department-commerce-announces-section-232-investigation-effect>

9月28～29日 産業界アウトリーチ・セミナーの開催

米商務省（産業安全保障局）、エネルギー省、国務省は、シンガポール税関および日本の経済産業省と共同で第9回産業界アウトリーチ・セミナーをシンガポールで開催しました。同セミナーには、アジア地域における産業界の代表を含め、シンガポール、日本、オランダ、ドイツ、韓国、フィリピン、マレーシアなどの政府高官も参加し、米国側からは財務省、サイバーセキュリティ・インフラストラクチャー・セキュリティ庁、連邦捜査局、米国特許商標庁の関係者がパネリストとして参加しました。セミナーでは輸出管理、最先端技術、サイバー脅威、知的財産の保護などが課題として取り上げられました。³²

D. 財務省 (Department of the Treasury) ³³

9月28日 全米企業エコノミスト協会に対するイエレン財務長官の提言

ジャネット・イエレン財務長官は、全米企業エコノミスト協会に向けて、米国の持続可能な発展を維持するためになすべき行動について提言を行いました。³⁴ この提言の中で同長官は、米国内で気候変動に対処するための技術や事業に対して十分な投資を行う必要性を述べ、（積極的な投資が行われている国の例として）中国が、米国の2倍の数の電気自動車（EV）と、堅調に成長するEVの製造部門およびそれに係るサプライチェーンを構築していることに触れました。

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control) ³⁵

9月27日 Schlumberger Rod Lift, Inc.、対スーダン制裁違反に和解金16万ドルの支払いに合意

外国資産管理局（OFAC）は、オランダの Schlumberger Limited (Schlumberger) の孫会社だった、テキサス州の Schlumberger Rod Lift, Inc. (SRL) の従業員3名が、カナダ所在の Schlumberger の子会社から、Schlumberger の中国におけるジョイントベンチャーを経由してスーダンへ油田で使用される器機を輸送することを支援した事案に関し、SRL が16万ドルの和解金を支払うことで解決した旨発表しました。³⁶ OFAC はこれまでも、米国関係者が第三国を経由して米国の制裁対象国などに産品を輸出していることを問題視していることから、今回の事例を公表することにより中国などの第三国経由で米国制裁法令の違反をしないよう、警告しようとしているものと思われます。

³² <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/2847-2021-09-29-singapore-press-release-bis/file>

³³ <https://home.treasury.gov/>

³⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0379>

³⁵ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

³⁶ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20210927>

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative) ³⁷

9月2日 WTO パネル、米国のセーフガード措置に対する中国の異議申し立てを退ける

WTO の紛争解決小委員会 (パネル) は、太陽光発電関連製品の輸入に対する米国のセーフガード措置は WTO ルールに違反すると主張していた中国の申し立てにつき、その全てを退ける旨の報告書を発表しました。³⁸ ・タイ USTR 代表は、中国の異議申し立てを退けた WTO パネルの判断を尊重する旨述べるとともに、バイデン・ハリス政権は、Build Back Better Agenda³⁹に基づくクリーン・エネルギー・サプライチェーンの強化に向けて、自国の役割を全うしていく旨述べました。

F. 国土安全保障省 (Department of Homeland Security) ⁴⁰

9月22日 暫定的サイバーセキュリティ達成目標の公表

2021年7月28日にバイデン大統領が公布した「重要なインフラ管理システムのサイバーセキュリティに関する国家安全保障メモランダム」⁴¹に基づき、国土安全保障長官は、商務長官と共同で、暫定的サイバーセキュリティ達成目標を公表しました。⁴² 米国がサイバーセキュリティ強化のために全政府機関が一丸となって対策を講じ始めている背景には、中国やロシアなどを含む諸外国が、米国をターゲットとしたさまざまなサイバー攻撃をしているとの危機感があります。

1. 税関国境保護局 (U.S. Customs and Border Protection) ⁴³

9月1日 宝飾品の偽造品押収

税関国境警備局 (CBP) は、オハイオ州シンシナティの税関で、500個に上る偽造のカルティエ宝飾品を押収しました。これらの偽造品は中国と香港から輸出され、本物であった場合の価値は約500万ドル以上に相当するとしています。⁴⁴

9月14日 プロスポーツ記念指輪の偽造品押収

CBP は、イリノイ州シカゴの税関で、プロスポーツの記念指輪の偽造品86点を押収しました。CBP の発表によれば、これらの偽造品は中国から輸出されたもので、プロ野球チー

³⁷ <https://ustr.gov/>

³⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/september/wto-panel-rejects-chinas-solar-safeguard-challenge>

³⁹ <https://www.whitehouse.gov/build-back-better/>

⁴⁰ <https://www.dhs.gov/>

⁴¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/07/28/national-security-memorandum-on-improving-cybersecurity-for-critical-infrastructure-control-systems/>

⁴² <https://www.dhs.gov/news/2021/09/22/joint-statement-secretaries-mayorkas-and-raimondo-president-biden-s-national>
<https://www.cisa.gov/control-systems-goals-and-objectives>

⁴³ <https://www.cbp.gov/>

⁴⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/52-million-worth-fake-cartier-jewelry-seized-cincinnati-cbp>

ム（56点）やプロ・バスケットボールチーム（24点）、プロ・アメリカンフットボールチーム（6点）の優勝記念指輪の偽造品が含まれていました。⁴⁵

9月15日 新型コロナウイルスワクチン接種証明カードの偽造品押収

CBPは、ペンシルベニア州ピッツバーグの税関で、70枚に上る偽造の新型コロナウイルスワクチン接種証明カードを押収しました。これらの偽造カードは中国から輸出されたものでした。⁴⁶

G. 国防総省（Department of Defense）⁴⁷

9月1日 国防副長官の証言

キャスリーン・ヒックス国防副長官は、2021年に30周年を迎えたペンシルベニア商業ショーケース（Pennsylvania Showcase on Commerce）の場で、バーチャルによる基調演説を行いました。同副長官は、米国の国防産業基盤は、国家による産業政策や長期計画によらず、自由な市場で独創性と想像力を有する民間企業により支えられている旨述べました。また、国防総省は、中国による長期的な挑戦に対して優先的に対応することとしており、中国が自らの軍事力に対する自信を誇示しつつあり、リスクを取ることもいとわない姿勢をみせていることにつき懸念を表明しました。⁴⁸

9月8日 国防副長官の対中国戦略に関する発言

ヒックス国防副長官は、国防ニュースフォーラムの場で、中国に対応するためのさまざまなプログラムについて説明し、国防総省内のさまざまな部門間の連携や、戦略と能力のマッチングの重要性などに言及しました。その一環として、分析データや新たな構想を機動的に活用して同省の科学・技術革新分野での意思決定を促進するイノベーション運営グループ（Innovation Steering Group）の役割や、AIを駆使した作業の効率化などに努めている旨述べました。⁴⁹

9月16日 国防長官による、オーストラリアとの同盟関係および中国の脅威に関する発言

ロイド・オースティン国防長官は、国務省で行われた米豪閣僚級レベルの協議の場で、両国の強固な同盟関係に言及するとともに、中国が他国を威圧する姿勢や安定を乱す行為などについて協議を行った旨述べました。⁵⁰

⁴⁵ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/86-counterfeit-championship-rings-seized-chicago-cbp>

⁴⁶ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/pittsburgh-cbp-officers-seize-counterfeit-covid-19-vaccination-cards>

⁴⁷ <https://www.defense.gov/>

⁴⁸ <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2761938/deputy-secretary-how-industry-can-continue-supporting-dods-national-security-pr/#>

⁴⁹ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2767985/hicks-says-dod-to-link-strategy-capabilities-to-meet-china-challenge/--/>

⁵⁰ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2777798/australia-us-alliance-is-stronger-deeper-than-ever-officials-say/--/>

H. 司法省 (Department of Justice)

9月24日 ファーウェイ最高財務責任者との刑事訴追猶予合意

司法省は、イランとの取引などに関連する銀行詐欺などの容疑で米当局により起訴され、米カナダ間の司法共助協定に基づく米国への被疑者引き渡し手続きの司法審査のため3年近くカナダで身柄が拘束されていたファーウェイの孟晩舟 (Wanzhou Meng) 最高財務責任者と刑事訴追猶予合意 (Deferred Prosecution Agreement : DPA) を取り交わした旨公表しました。これにより、孟氏のカナダにおける身柄の拘束が解除され、孟氏が DPA に規定されている一定の条件を満たせば、カナダでの拘束日から4年経過後に、孟氏個人に対する刑事訴追が取り下げられることになっています。ただし、法人としてのファーウェイなどに対する刑事訴追は継続しています。⁵¹

I. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission) ⁵²

9月27日 通信設備の取り換えや処分に係る補助金申請手続きの受付期間の公告

連邦通信委員会 (FCC) は、国家安全保障上脅威をもたらす通信設備の取り換えや処分に要する費用を給付する補助金制度 (Secure and Trusted Communications Networks Reimbursement Program) に係る申請手続きの受付期間を公告しました。⁵³ 同公告では、受付期間が2021年10月29日から2022年1月14日までになるとされています。また、同補助金制度に関する包括的なFAQも公表されています。⁵⁴

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き (公聴会などでの動きを含む)

9月21日 輸出管理等担当の商務次官候補らの承認のための上院公聴会

上院の銀行業務、住宅、都市問題に関する委員会 (U.S. Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs) は、バイデン政権の軍民両製品および民生品の輸出管理などに関与している商務省産業安全保障局 (BIS) を指揮・監督する責任者として指名された、アラン・エステベス (Alan Esteves) 氏を含む候補者の承認手続きの一環として、公聴会を開催しました。エステベス氏は、同公聴会での冒頭発言ステートメントで、(中国を名指しで述べることは避けたものの) 議会関係者の中国に対するさまざまな懸念に対し

⁵¹ <https://www.justice.gov/usao-edny/pr/huawei-cfo-wanzhou-meng-admits-misleading-global-financial-institution>

<https://www.justice.gov/opa/press-release/file/1436211/download>

⁵² <https://www.fcc.gov/>

⁵³ <https://www.fcc.gov/document/fcc-announces-supply-chain-reimbursement-program-filing-window>

⁵⁴ <https://www.fcc.gov/document/fcc-releases-supply-chain-reimbursement-program-infographic-and-faqs>

て、真正面から取り組む姿勢を明確に示しました。また、エステベス氏は、商務次官として、輸出管理問題のみならず、2021年2月24日付の大統領令（EO 14017）などで方向性が示された、米国の安全保障に影響をもたらし得るサプライチェーンの強靱化に向けての課題についても、商務省の立場から他の関係省庁と政策の調整を行っていく旨述べました。⁵⁵

B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）⁵⁶

9月2日 米国投資家の中国企業への投資リスクについて

議会調査局（CRS）は、近年米国において急増している中国企業の上場に関する報告書を発表しました。中国の国営企業の株式を裏付けした米国預託証券（ADR）の取得、中国にある親会社が設立したオフショアのVIE（Variable Interest Entities、変動持分事業体）への出資などが米国投資家によって行われていることを挙げ、ADRやVIEはあくまでも中国の親会社の持ち分を間接的に保有する制度であり、投資家が保有する権利が通常の株主と異なるため、米国の投資家が十分な保護を受けられていない現状を指摘しています。さらに、米国で上場を目指す中国企業の財務諸表などについて十分な開示が行われていないこと、リスクが高い中国株および中国債のインデックスファンドの販売が行われていること、米国における中国の軍事関係の企業の脅威なども懸念事項として挙げられています。⁵⁷

9月20日 米国議会が注意すべき中国政府による貿易関連措置および対策

CRSは、米国議会が注意すべき中国政府による貿易関連措置および対策に関する報告書を発表しました。報告書では特に米国や諸外国の規制や措置に対抗あるいは回避することを目的として立法された各種法規制、ならびに経済目標などを打ち出した中国政府の5カ年計画の実行に伴う、独自の法規制による中国の国際的影響力の強化や既存の貿易ルールへの影響が懸念されるとしています。さらに、中国国内製造業の発展を目指す「中国製造2025」の実現のため、米国を含む各国の知的財産が不正に中国に取得されるリスクがあることについての懸念も述べられています。⁵⁸

C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）⁵⁹

9月8日 米中関係に係る新たなリスクをテーマとした公聴会の開催

米中経済および安全保障審査委員会（USCC）は、香港法制や中国のデータ規制の強化、輸出管理改革など、米中間の新たなリスクをテーマとした公聴会を開催しました。⁶⁰ 同

⁵⁵ <https://www.banking.senate.gov/imo/media/doc/Estevéz%20Testimony%209-21-21.pdf>

⁵⁶ <https://crsreports.congress.gov/>

⁵⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11803>

⁵⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46915>

⁵⁹ <https://www.uscc.gov/>

⁶⁰ <https://www.uscc.gov/node/859>

公聴会では、輸出管理改革法（ECRA）に基づく新興技術や基盤技術の規制の経緯につき、商務省 BIS 関係者より説明が行われました。また、米国の輸出規制に加え、中国の企業に対する米国の投資規制や、米国の投資家の保護の必要性についても、意見交換が行われました。⁶¹

9月14日 2021年9月月例貿易報告書

USCC は、「2021年9月月例貿易報告書」を公表しました。同報告書では、2021年7月の米国から中国への輸出額が前年同期比で30%以上増加した一方、輸入額は0.7%減少したことや、8月20日に成立した中国の個人情報保護法（Personal Information Protection Law）は中国内外の個人情報の収集、利用、共有および移転の規制に係る法律であること、2021年の第2四半期においては、中国の半導体企業への投資金額が大幅に増加したのに対して、ゲーム会社や e コマース企業に対する投資金額は大幅に減少したことなどの報告が含まれています。⁶²

III. 米産業界、産業・経済団体など

A. 在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）⁶³

9月10日 在中国米国商工会議所（AmCham China）によるアンケートの実施およびその結果について

在中国米国商工会議所（AmCham China）は、8月23日から25日にかけて、中国所在の会員企業向けにアンケートを実施し、その結果を公表しました（有効な回答をした会員数は125）。⁶⁴「米中政府にとって最も優先順位の高い事項は何か」との問いに対しては、62%の会員が、通常のビザ業務を再開し、企業経営者とその家族の往來を認めること、と回答しています。また、「両国間の追加関税が中国での企業活動にどのような影響を与えているか」との問いに対しては、78%の会員が何らかのかたちで影響を受けている、と回答しています。また、上記のアンケートの結果について、AmCham China のグレッグ・ギリガン会長は、ビザの取得や更新が依然として困難であることや、仮に有効なビザを持っていたとしても中国に配偶者その他の家族を連れてくることはできないと指摘する一方で、これらの状

⁶¹ https://www.uscc.gov/sites/default/files/2021-08/Commissioner_Kimberly_Glas_Opening_Statement.pdf

⁶² <https://www.uscc.gov/trade-bulletins/september-2021-trade-bulletin>

⁶³ <https://www.amchamchina.org/>

⁶⁴ <https://www.amchamchina.org/phase-one-tariffs-and-trade-views-of-us-firms-stay-consistent-in-latest-amcham-china-survey/>

況の改善について政府高官は前向きな対応をしており、中国に人々が戻ってこられるような枠組みを作ることができるかもしれないなどと述べています。⁶⁵

9月17日 AmCham China が中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）の会合に参加

AmCham China のアラン・ビービ代表は9月6日、中国国際サービス貿易交易会(CIFTIS)の会合に、モデレーターとして参加しました。同会合では、パネリストらの共通認識として、中国市場の高い利回りや他の金融商品との相関関係の小ささを踏まえると、国際的な投資家はますます中国の債券市場への関心を高めるとの予測が示されました。⁶⁶

9月24日 AmCham China のギリガン会長の中小企業国際協力サミット第1回会合への出席

AmCham China のギリガン会長は9月16日、第1回中小企業国際協力サミット（1st SME International Cooperation Summit）に出席し、中国の中小企業がグローバル・バリューチェーンに参加することを支持する旨の基調講演を行いました。⁶⁷

B. 米国金属製造業および使用者連合（Coalition of American Metal Manufacturers and Users）⁶⁸

9月1日 米国金属製造業および使用者連合、鉄鋼輸入製品に対する関税撤廃を求める

米国金属製造業および使用者連合は、（米国の安全保障への悪影響を理由とする輸入規制を規定する）1962年通商拡大法232条に基づいて鉄鋼の輸入製品に課されている関税の撤廃を求めるプレスリリースを発表しました。⁶⁹

C. 情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council）⁷⁰

9月13日 米国主導のインド太平洋地域におけるデジタル貿易の規範確立の要請

情報技術産業評議会（ITI）は、テック、小売り、製造業などの他の業界団体とともに、タイ USTR 代表に対し、インド太平洋地域におけるデジタル貿易の国際的規範を確立するために積極的な役割を果たすことを求める書簡（9月10日付）を送付しました。同書簡では、インド太平洋地域にインターネットユーザーが集中していることや全世界のユーザーが2023年までに31億人に達することが想定されている中で、中国が地域的な包括的経済連

⁶⁵ <https://www.amchamchina.org/greg-gilligan-bloomberg-interview-on-amcham-china-latest-flash-survey/>

⁶⁶ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-attends-ciftis-panel-on-chinas-credit-market-under-double-circulation/>

⁶⁷ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-attends-inaugural-sme-international-cooperation-summit/>

⁶⁸ <https://www.tariffsaretaxes.org/>

⁶⁹ https://www.tariffsaretaxes.org/sites/default/files/2021-09/CAMMU_PR_9_1_21.pdf

⁷⁰ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

携（RCEP）を通じて影響力を増大していることに触れつつ、米国が同地域で指導力を発揮することの重要性を訴えています。⁷¹

D. 国防産業協会（National Defense Industrial Association）⁷²

9月1日 海兵隊の人員削減について

米国海兵隊総司令官のデイビッド・バーガー大將による次世代の兵器装備の推進、予算の見直し、および3,000名程の海兵隊員の削減の発表が報じられました。同大將の説明は、インド太平洋地域における中国との対立が深まる中で行われたもので、今回の決定は米軍の現状と将来のニーズに合わせた判断であって予算の節約を目的としたものではない旨同大將がコメントしたと解説しています。⁷³

9月2日 有事における軍隊や防衛産業の対応力の検証の必要性について

元米国空軍大佐で、防衛産品メーカーのノースロップグラマンの元副社長のジョン・ジョンソン氏による米国政府の防衛費削減および軍縮に懸念を表す記事が掲載されました。同記事では中国が一帶一路政策の一環として支援相手国に返済不可能な条件で貸し付けを行い、債務不履行の場合、支援相手国の港湾などの重要施設を利用することを可能にしていることや、ロシアがウクライナや北極圏などにおいて影響力を強化していることを例に挙げ、米軍の現在の予算や編成では有事において十分に機能することが困難であるとしています。また、同氏は、米軍や防衛産業の対応力について徹底的に検証し、設備投資や軍組織の見直しが必要であると主張しています。⁷⁴

9月3日 米国防衛設備の老朽化および製造能力の弱体化に関する問題提起

国防産業協会（NDIA）は、国防総省の防衛設備などの老朽化や防衛産業の弱体化を懸念する記事を発表しました。同記事では、新興技術研究所（Emerging Technologies Institute）が公表した米軍および防衛産業による最先端技術の活用をテーマにした報告書に挙げられた、製造におけるデジタルエンジニアリングの活用、予算編成の柔軟性、サプライチェーン上の知的財産やデータの厳格な管理、国防総省と米国議会との間の密接な連携などの推進が必要であることが述べられています。さらに米国議会と国防総省が、中国などの競合相手が米国の安全保障に及ぼすリスクと対応の緊急性について米国民に説明し、防衛予算を増強していくことが必要である旨主張しています。⁷⁵

⁷¹ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/multi-industry-business-coalition-urges-ustr-to-negotiate-digital-trade-agreements-in-the-indo-pacific-region>

⁷² <https://www.ndia.org/>

⁷³ <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/9/1/marine-corps-commandant-defends-force-size-divestment>

⁷⁴ <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/9/2/military-must-factor-in-industrys-surge-capacity>

⁷⁵ <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/9/3/pentagon-must-address-modernization-quandary>

9月7日 中国とレアアースに関する特集

NDIA は中国とレアアースを特集した 3 部に及ぶ記事を発表しました。同記事では、米国を含む世界各国がレアアースの供給について中国に依存している現状で、2010 年の尖閣諸島中国漁船追突事件を発端に中国が日本へのレアアース輸出を停止した事実を例に、レアアースが中国の外交の切り札として利用されるリスク、および中国による供給が停止された場合の市場の混乱などのリスクを説明し、米国の新興企業によるレアメタルの採掘を始め、精錬まで工程を米国に移行する可能性について言及しています。⁷⁶

E. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association) ⁷⁷

9月27日 2021年版米国半導体産業の現状に関する報告書の発表

半導体産業協会 (SIA) は米国の半導体産業の現状をとりまとめた 2021 年版の報告書 (State of the Industry Report) を発表しました。同報告書には米国が半導体市場シェアの首位を維持し、新型コロナウイルスによる半導体不足を受けて 2021 年以降も高い需要が続くと予想しながらも、米国における半導体製造産業が年々弱体化していることを懸念し、2030 年までには中国政府の支援を得ている中国の半導体企業が最大の生産者になる可能性があることが指摘されています。さらに同報告書は、米国の半導体生産体制の強化を目的とした CHIPS for America Act (2021 会計年度国防授權法で枠組み自体は成立済み) に 520 億ドルの予算を充当することを盛り込んだ「米国イノベーション・競争法案 (USICA)」(上院では 6 月可決済み) の下院による早急な可決の必要性についても言及しています。⁷⁸

F. ソフトウェア情報産業協会 (Software & Information Industry Association) ⁷⁹

9月13日 バイデン・ハリス政権に対する要請

ソフトウェア情報産業協会 (SIIA) は、テック、小売り、製造業などの他の業界団体とともに、タイ USTR 代表に対し、インド太平洋地域におけるデジタル貿易の国際的規範を確立するために積極的な役割を果たすことを求める書簡 (9月10日付) を送付しました。⁸⁰ 同書簡では、インド太平洋地域にインターネットユーザーが集中していることや全世界のユーザーが 2023 年までに 31 億人に達することが想定されている中で、中国が地域的な包括的経済連携 (RCEP) を通じて影響力を増大していることに触れつつ、米国が同地域で

⁷⁶ <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/9/7/us-startups-seek-to-claw-back-chinas-share-of-technology-minerals-market>

<https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/9/8/china-maintains-dominance-in-rare-earth-production>

<https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/9/9/supercomputers-predict-rare-earth-market-vulnerabilities>

⁷⁷ <https://www.semiconductors.org/>

⁷⁸ <https://www.semiconductors.org/new-report-highlights-strength-of-u-s-semiconductor-industry-and-continued-challenges/>

⁷⁹ <https://www.siaa.net/>

⁸⁰ https://www.itic.org/documents/trade/LettertoAmb.TaionPacificDigitalTradeAgreements_Final09102021.pdf

指導力を発揮することの重要性を訴えています。SIIAのジェフ・ジョセフ会長は、中国がデータの国外流出を禁止するデジタル貿易モデルを構築しようとしていることに懸念を表明し、米国が地域のパートナーと協力して、包摂的なデジタル貿易の環境を促進し、保護貿易主義の脅威に対抗することが重要であると述べています。⁸¹

G. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council) ⁸²

9月13日 駐米中国大使と米国企業役員らによるオンライン会談の開催

米中ビジネス評議会 (USCBC) は、米国企業の代表取締役を含む役員と、秦剛 (Qin Gang) 駐米中国大使との会談をオンライン形式で開催しました。秦大使は、両国政府間の関係が緊張している中でも民間では協力し、成長を継続することが重要である旨述べ、米国企業の代表者からは、中国への投資は米中両国に恩恵をもたらし、相互に関心のある分野に関しては協働が欠かせない旨述べました。⁸³

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織

A. アジア・ソサエティ (Asia Society) ⁸⁴

9月2日 チベットの人口構成に関する論文の公表

アジア・ソサエティのアンドリュー・フィッシャー氏は、中国政府が漢民族のチベットへの移住を促したことは事実だとしつつも、漢民族の人口増加は主にラサおよび中国がインドと領土を主張しあう地域で見られるものであり、その他のチベット人居住地では漢民族の割合が逆に減少していることを紹介する論文を公表しました。⁸⁵

B. 新米国安全保障センター (Center for New American Security) ⁸⁶

9月2日 米国のアフガニスタン撤退に対する中国、ロシアの動きについて

新米国安全保障センター (CNAS) のリサ・カーティス氏は、米軍撤退後のアフガニスタンにおいて、米国が経済制裁、外交努力、および援助政策などにより影響力を維持しようとする動きに対し、中国やロシアなどが牽制の動きに出ており、米国の影響力がさらに弱まるリスクがあることを指摘する論文を公表しました。⁸⁷

⁸¹ <https://www.sii.net/siia-urges-biden-administration-to-establish-global-norms-on-digital-trade/>

⁸² <https://www.uschina.org/>

⁸³ <https://www.uschina.org/media/press/chinese-ambassador-and-us-ceos-hold-constructive-dialogue-business-issues>

⁸⁴ <https://asiasociety.org/>

⁸⁵ <https://www.chinafile.com/reporting-opinion/viewpoint/how-much-does-beijing-control-ethnic-makeup-of-tibet>

⁸⁶ <https://www.cnas.org/>

⁸⁷ <https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-russia-look-to-outflank-u-s-in-afghanistan>

C. ランド研究所 (RAND Corporation) ⁸⁸

9月3日 米軍アフガニスタン撤退後のインド太平洋における影響力維持について

ランド研究所のスコット・ハロルド氏は、米軍のアフガニスタン撤退後、中国がインド太平洋地域で影響力を増大させ、米国の影響力が相対的に低下する可能性を指摘し、短期的および長期的に米国が同地域での影響力維持のために講じるべき策を挙げました。短期的には、アフガニスタン撤退に際し米国が難民の退避を支援したことを強調し、長期的には、インド太平洋地域諸国への新型コロナウイルスワクチンの提供や、5G 施設などの提供などを通じて、米国が同地域への支援を継続することが重要であるとしています。⁸⁹

以上

⁸⁸ <https://www.rand.org/>

⁸⁹ <https://www.rand.org/blog/2021/09/reinforcing-us-deterrence-in-the-indo-pacific-after.html>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210033>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp